

## 平成 17 年 10 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年 6月10日

上場会社名 株式会社オリバー

上場取引所

名証

コード番号 7959

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 下畑 光一 TEL (0564)27-2800

決算取締役会開催日 平成17年 6月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 7月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年4月中間期の業績(平成16年10月21日～平成17年4月20日)

## (1)経営成績

(注)百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	9,964	2.5	936	0.8	938	2.9
16年4月中間期	9,717	1.1	943	12.6	966	9.1
16年10月期	18,416		1,546		1,608	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年4月中間期	527	6.2	39.63	
16年4月中間期	561	69.2	41.13	
16年10月期	900		62.64	

(注) 期中平均株式数 17年4月中間期 13,300,319株 16年4月中間期 13,655,564株 16年10月期 13,551,783株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年4月中間期	6.00			
16年4月中間期	3.75			
16年10月期			8.75	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年4月中間期	26,495	17,536	66.2	1,325.84
16年4月中間期	26,218	17,208	65.6	1,273.94
16年10月期	24,826	16,910	68.1	1,262.94

(注) 期末発行済株式数 17年4月中間期 13,226,979株 16年4月中間期 13,507,696株 16年10月期 13,348,534株  
 期末自己株式数 17年4月中間期 379,074株 16年4月中間期 448,357株 16年10月期 257,519株

## 2. 17年10月期の業績予想(平成16年10月21日～平成17年10月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,700	1,700	950	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円82銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 個別中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 16 年 4 月 20 日現在)		当 中 間 期 (平成 17 年 4 月 20 日現在)		前 期 (平成 16 年 10 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,959,849		4,838,524		4,944,817	
受取手形	2,497,646		2,105,140		2,229,397	
売掛金	4,101,163		4,551,897		3,150,906	
棚卸資産	942,861		826,638		874,885	
繰延税金資産	108,720		111,991		150,783	
その他	212,833		210,661		211,744	
貸倒引当金	32,000		28,000		22,000	
流動資産合計	12,791,073	48.8	12,616,851	47.6	11,540,534	46.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,719,860		2,570,124		2,642,333	
土地	2,785,613		2,785,613		2,785,613	
その他	173,645		173,789		173,321	
有形固定資産合計	5,679,119	21.7	5,529,528	20.9	5,601,269	22.6
無形固定資産	23,229	0.1	21,738	0.1	22,138	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	6,130,054		6,238,552		5,565,690	
その他	1,671,100		2,175,703		2,178,977	
貸倒引当金	76,160		86,794		82,353	
投資その他の資産合計	7,724,994	29.4	8,327,462	31.4	7,662,314	30.8
固定資産合計	13,427,343	51.2	13,878,728	52.4	13,285,722	53.5
資産合計	26,218,417	100.0	26,495,580	100.0	24,826,257	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	前中間期 (平成16年4月20日現在)		当中間期 (平成17年4月20日現在)		前期 (平成16年10月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	3,656,026		3,602,488		3,437,954	
買掛金	1,753,323		1,943,486		1,241,394	
短期借入金	1,800,000		1,700,000		1,700,000	
1年内返済予定長期借入金	233,600		24,400		33,600	
未払法人税等	328,504		386,188		312,601	
賞与引当金	160,000		164,900		252,200	
その他	571,730		546,318		542,548	
流動負債合計	8,503,185	32.5	8,367,782	31.6	7,520,299	30.3
固定負債						
長期借入金	24,400		200,000		207,600	
退職給付引当金	126,681		97,286		113,841	
繰延税金負債	345,434		283,025		63,461	
その他	10,690		10,690		10,690	
固定負債合計	507,205	1.9	591,001	2.2	395,592	1.6
負債合計	9,010,390	34.4	8,958,783	33.8	7,915,891	31.9
(資本の部)						
資本金	6,362,498	24.3	6,362,498	24.0	6,362,498	25.6
資本剰余金						
資本準備金	5,401,276	20.6	5,401,276	20.4	5,401,276	21.8
利益剰余金						
利益準備金	192,815		192,815		192,815	
任意積立金	3,313,055		3,712,174		3,313,055	
中間(当期)未処分利益	1,164,546		1,117,849		1,108,644	
利益剰余金合計	4,670,416	17.8	5,022,839	18.9	4,614,515	18.6
その他有価証券評価差額金	1,216,194	4.6	1,131,773	4.3	785,321	3.1
自己株式	442,358	1.7	381,591	1.4	253,246	1.0
資本合計	17,208,027	65.6	17,536,796	66.2	16,910,365	68.1
負債及び資本合計	26,218,417	100.0	26,495,580	100.0	24,826,257	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自平成15年10月21日〕 〔至平成16年4月20日〕		当 中 間 期 〔自平成16年10月21日〕 〔至平成17年4月20日〕		前 期 〔自平成15年10月21日〕 〔至平成16年10月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,717,646	100.0	9,964,098	100.0	18,416,183	100.0
売 上 原 価	6,858,399	70.6	7,141,824	71.7	13,110,650	71.2
売 上 総 利 益	2,859,247	29.4	2,822,273	28.3	5,305,532	28.8
販売費及び一般管理費	1,915,277	19.7	1,885,480	18.9	3,758,989	20.4
営 業 利 益	943,970	9.7	936,792	9.4	1,546,542	8.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	245		1,131		553	
有 価 証 券 利 息	784		1,628		5,384	
そ の 他	55,764		48,906		117,493	
営 業 外 収 益 合 計	56,795	0.6	51,667	0.5	123,431	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	20,990		19,438		42,984	
そ の 他	13,125		30,258		18,213	
営 業 外 費 用 合 計	34,116	0.4	49,697	0.5	61,198	0.3
経 常 利 益	966,649	9.9	938,762	9.4	1,608,776	8.7
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	24,487		13,636		31,419	
そ の 他	377				378	
特 別 利 益 合 計	24,864	0.3	13,636	0.1	31,798	0.2
特 別 損 失						
投資有価証券売却損	154		116		15,020	
会員権評価損			17,900		9,800	
役員退職慰労金			16,769			
そ の 他	8,170		392		2,315	
特 別 損 失 合 計	8,325	0.1	35,177	0.3	27,135	0.1
税引前中間(当期)純利益	983,188	10.1	917,220	9.2	1,613,438	8.8
法人税・住民税及び事業税	335,257	3.4	361,804	3.6	664,328	3.6
法人税等調整額	86,210	0.9	28,349	0.3	48,227	0.3
中間(当期)純利益	561,720	5.8	527,067	5.3	900,882	4.9
前期繰越利益	602,825		590,782		602,825	
利益による自己株式消却額					344,409	
中間配当額					50,653	
中間(当期)未処分利益	1,164,546		1,117,849		1,108,644	

### 3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前 中 間 期 ( 自 平成 15 年 10 月 21 日 ) ( 至 平成 16 年 4 月 20 日 )
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益		983,188
減価償却費		89,201
貸倒引当金の増加額		8,289
賞与引当金の減少額		80,000
退職給付引当金の減少額		12,228
受取利息及び受取配当金		10,904
支払利息		20,990
投資有価証券売却益		24,487
投資有価証券売却損		154
為替差損益等		584
役員賞与の支払額		37,000
売上債権の増加額		1,272,276
棚卸資産の増加額		24,281
仕入債務の増加額		783,872
破産更生等債権の増加額		2,569
保険積立金の増加額		27,472
未払金の増加額		70,479
通貨スワップ等評価損		4,823
その他		39,769
小計		508,965
利息及び配当金の受取額		10,904
利息の支払額		20,133
法人税等の支払額		632,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		252,500
定期預金の払戻による収入		252,500
有形固定資産の取得による支出		9,377
投資有価証券の取得による支出		27,333
投資有価証券の売却による収入		123,126
その他		1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		50,800
自己株式の取得による支出		233,010
配当金の支払額		51,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		335,328
現金及び現金同等物に係る換算差額		584
現金及び現金同等物の増減額		382,558
現金及び現金同等物の期首残高		4,824,907
現金及び現金同等物の中間期末残高		4,442,349

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券
- |         |  |
|---------|--|
| 子会社株式   | 移動平均法に基づく原価法   |
| 其他有価証券  |  |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法   |
- (2)デリバティブ 時価法
- (3)棚卸資産
- |        |              |
|--------|--------------|
| 商品・原材料 | 移動平均法に基づく原価法 |
| 製品     | 総平均法に基づく原価法  |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3. 引当金の計上方法

- (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を当中間期の退職給付費用と相殺しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3)ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、また仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が20,628千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,065,001	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,212,997	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,138,033
2.保証債務 ミクスネットワーク株の、銀行からの借入金 839,300 千円に対して保証を行っております。	2.保証債務 ミクスネットワーク株の、銀行からの借入金 776,900 千円に対して保証を行っております。	2.保証債務 ミクスネットワーク株の、銀行からの借入金 808,100 千円に対して保証を行っております。

### (中間損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 88,712	有形固定資産 83,433	有形固定資産 178,687
無形固定資産 489	無形固定資産 400	無形固定資産 1,580

### (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,959,849
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 517,500
現金及び現金同等物 4,442,349

### (リース取引関係)

電子開示手続き ( E D I N E T ) を行うため、記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (デリバティブ取引関係)

電子開示手続き ( E D I N E T ) を行うため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	
関連会社に対する投資の金額	748,900
持分法を適用した場合の投資の金額	767,572
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,672

【ご参考】

1. 期別売上高・収益実績推移

(単位：百万円、未満切捨)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間純利益
平成 17 年 4 月中間期	9,964	936	938	527
16 年 4 月中間期	9,717	943	966	561
15 年 4 月中間期	9,822	838	886	331
14 年 4 月中間期	10,041	809	825	423
13 年 4 月中間期	10,007	687	715	404

2. 平成 17 年 10 月期 (平成 16 年 10 月 21 日～平成 17 年 10 月 20 日) の業績予想

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
通 期	18,700	1,700	1,700	950

3. 平成 17 年 10 月期 (平成 16 年 10 月 21 日～平成 17 年 10 月 20 日) の品目別売上高 (実績・計画)

(単位：百万円、%)

品 目 別	上 期 (実 績)		下 期 (計 画)		通 期 (計 画)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前期 増減率
オフィスインテリア	2,675 ( 178)	26.8	2,324 ( 165)	26.6	5,000 ( 343)	26.7	7.4
店舗インテリア	2,389 ( 114)	24.0	2,210 ( 69)	25.3	4,600 ( 183)	24.6	4.2
施設インテリア	3,074 ( 38)	30.8	2,825 ( 83)	32.3	5,900 ( 121)	31.5	2.1
ホームインテリア	1,001 ( 163)	10.1	598 ( 290)	6.9	1,600 ( 454)	8.6	22.1
機器・その他	823 ( 78)	8.3	776 ( 10)	8.9	1,600 ( 89)	8.6	5.9
合 計	9,964 ( 246)	100.0	8,735 ( 37)	100.0	18,700 ( 283)	100.0	1.5

(注) ( ) 内は前年同期比増減額

以 上